

## 事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	障がい者自立支援給付事業	コード	62201
-------	--------------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 社会福祉課	作成者 白田 研一
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	障害者（児）福祉の推進
		予算科目	障がい者自立支援給付事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	障害者総合支援法		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	障がい児者がその能力や適正に応じ、自立した生活を営めるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。	
目的	対象者	障がい児者
	意 図	給付や支援を行うことで、障がい児者の福祉の向上を図る。

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>障害者総合支援法の給付等に関する事業を行った。</p> <p>障害者自立支援給付（利用者）</p> <p>1 介護給付事業 居宅介護63人、重度訪問介護2人、同行援護15人、行動援護2人、短期入所34人 施設入所支援57人、生活介護102人、療養介護9人</p> <p>2 訓練等給付事業 自立訓練支援5人、就労移行支援21人、就労継続支援165人、グループホーム59人</p> <p>3 特定障害者特別給付費（施設系）54人、（グループホーム）56人</p> <p>4 相談支援事業 計画相談支援317人、地域相談支援3人</p> <p>5 障がい児・者に補装具の支給を行った。 75件</p> <p>6 自立支援医療として、更生医療・育成医療の給付等事務及び精神通院医療の申請受付事務を行った。 更生医療 申請23件、育成医療 申請11件、精神通院医療 申請868件</p>		
前年度の課題への対応	障がい福祉資源の拡充に向け、事業者に対し不足しているサービスの実態説明と新規事業参入の依頼を行った。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	利用者			単位	人
	実績値	90	103	84	
	*指標の説明	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護の利用者数			
② 成果指標（指標名）	延べ利用者			単位	人
	目標値	888	894	917	917
	実績値	894	917	873	
	達成度	100.7%	102.6%	95.2%	
	*指標の説明	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護の延べ利用者数			
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の最大値				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	725,279,086	738,919,000	830,826,000	887,519,000
経常経費	725,279,086	738,919,000	830,826,000	887,519,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	12,800,000	15,200,000	15,200,000	15,200,000
正規職員の人数(人)	1.60	1.90	1.90	1.90
③ 合計コスト(①+②)	738,079,086	754,119,000	846,026,000	902,719,000
前年度比		102.2%	112.2%	106.7%
財源				
一般財源	193,310,184	207,075,000	250,051,986	243,183,000
内訳 特定財源	544,768,902	547,044,000	595,974,014	659,536,000
* 特定財源の説明	国庫負担金、県負担金			
④ 活動一単位あたりコスト	8,200,879	7,321,544	10,071,738	
前年度比		89.3%	137.6%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
研修会等出席負担金	件数	0	1	1	1
	金額	0	17,000	17,000	25,000
障害支援区分審査会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	2,346,100	2,475,000	2,761,000	400,789
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	2,346,100	2,492,000	2,778,000	425,789
	割合	0.32%	0.34%	0.33%	0.05%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	95.2%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	95.2%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 障がい者の相談に応じて、助言や連絡調整、またサービス利用計画を作成する相談支援専門員が不足していることから、サービス利用開始までの待機時間が長期化する可能性がある。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 人材確保に向け、障がい福祉サービス事業者の他、関連福祉サービス事業者への働きかけを行うとともに、自立支援協議会と連携しながら潜在的な人材の掘り起こしに努める。
改善開始時期		平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---